## 提出書類チェックシート

\* 提出書類について欠落がないかチェックの上、本状も提出願います。 本チェックシートは、応募1件につき1枚のシートでチェックして下さい。

プログラム	重要課題解決型研究等の推進
課題名	

事務書類	
提出書類チェックシート(本用紙)	本用紙
提案書類受領通知はがき 1枚 (メール送付の場合は不要)	切手貼付済み官製葉書

提案書類(日本語で記述)			
表紙	1頁	(様式任意)	
提案書	2 頁	様式1 - 1	
計画構想・概要	1頁	様式1-2	
計画構想・詳細	-	様式1-3	
計画内容	-	様式1 - 4	
研究/調査体制図	1頁	様式1-5	
具体的な達成目標	1頁	様式1-6	
当該研究成果の反映により期待される	1頁	様式1 - 7	
社会的効果			
研究終了後の取組	1頁	様式1-8	
年次計画概要	1頁	様式1 - 9	
所用経費の見込額	1頁	様式1 - 10	
研究者データ	-	様式1-11及び別紙	
機関データ	-	様式1 - 12	

全て A4版とし、正確を期すため、ワープロ等判読しやすいもので作成、記述して下さい。

表紙には、プログラム名、課題名、代表者名・責任 / 中核機関名を記述して下さい。 提案書類には通し番号 (<u>表紙から</u>1 / とし、以降 2 / 、3 / とする通しページ)を右下に必ず打って下さい。

上記の提案書類については、それぞれ左肩をクリップ止めにして、4部提出願います。なお、その際に両面コピーは認められません。

様式1-3から1-4及び1-11から1-12については、特に枚数に制限はありませんが、できるだけ簡潔かつ明瞭に記述して下さい。

# (様式1-1)

# 提案書

# (重要課題解決型研究等の推進)

# 1.対象課題名

プログラ	ム	(1)重要課題解決型研究	左記のいずれかを	政策	(1)重:	要課題解決型研究について
分類		(2)科学技術政策に必要な調査研究_	記述	目標分類	ወみ、	別添1より略称を一つ記述
課題	则法		つ <i>=⊒:#</i>			
分類	<i>ווציו עיבו</i> ו	∠ みり亩与汉U'味起行で ̄.	ノョレメビ			

上記に記述された課題に基づき、提案書を分類して審査を行います。

### 2. 代表者等

責任機関			
/			
中核機関			
	<sup>ふりがな</sup> 氏 名	生年月日 (	年 月 日 (また) 月1日現在の年齢
	機関・所属部署名	役職名	
代表者	所在地	〒 - 県市町	
	TEL.	FAX.	
	E-mail:		
	所属機関	所属機関が「産」「学」「官」のいずれに該当するか記述し エフォート(	年間全研究時間を 100%とした際
	の産学官	てください。(独法、国研=「官」大学=「学」民間=「産」) の当該研究に	引く時間配分率) %
事務連絡	ュリがな 担当者名	<b>役職名</b>	
担当者	機関・所属部署名		
(当該担当者に審査	事 務	〒 - 県市町	
結果等全ての連絡を	連絡先	TEL. FAX.	
<u>いたします)</u>	(当該担当者に審査結果等全 ての連絡をいたします)	E-mail:	

#### 3 提案課題

課題名		名は20字以内とし 変更は基本的に認め		イトルは	付けないこと。	また、	提案後、	課
課題の概 字以内)	要(200							
研究・調査 性、緊急† 字以内)		当該研究・調査の	国家的・私	社会的重要	要性、緊急性に	ついて	記述	
具体的な追 (200 字り		研究終了時(3年) の具体的な達成目 (1)重要課	標を記述			時及び	研究終了的	時)
単独府省で が困難であ 合的な推進 実施する必 (200 字り	あり、総 基体制で 必要性	当該研究が単独府 施する必要性(産 (1)重要課	学官それる	ぞれが果れ	たす役割等)に 記述すること	ついて		笑
	番号	研究区分		番号	研究キーワー	ド		
主分野		別添3より1つ記述。			別添4より該当する	ものを5つ	つまで記述。	
		別添3より主分野と異な	研究					
		るものを3つまで記述。	キーワ					
副分野			ード					
					1			

- 5 業務実施予定期間 財業の利用(7月1途)から業別性の行 平成16年7月 ~ 平成 年 3月まで なお、業務終了は年度末とする。
- 6 経費の見込額(概算)

初年度 百万円、総額 百万円

#### (様式1-2-)

計画構想・概要 (重要課題)(A4用紙1枚まで)

課題分類 「別添2より番号及び課題名を1つ記述 」 課題名 「 代表者名 「 責任機関名 「

#### 研究の目標・概要

- 1.研究の目的
  - ・研究の目的、国家的・社会的重要性、緊急性等について、簡潔に記述
- 2. 具体的な達成目標
  - ・研究終了時(3年を越えて実施する場合は研究中間時及び研究終了時)の具体的 な達成目標
- 3.内容
  - ・研究の内容について、手法も含め簡潔に記述
- 4. 実施体制
  - ・責任体制・役割分担、研究機関間の有機的連携を図る手法等を含め、簡潔に記述

#### 諸外国の現状等

- 1. 現状
  - ・同様の分野における諸外国の研究(個別機関毎は不要)の現状を記述
- 2. 我が国の水準
  - ・同様の分野における諸外国と我が国との比較を具体的(遅れているのか、進んでいるのか等)に記述

#### 研究進展・成果がもたらす利点等

・研究進展による政策目標(国力の充実、経済の活性化、安心・安全で快適な社会の構築のいずれか)の達成への寄与や経済社会への波及効果、研究終了後の実用 化等に向けた自立的な取組の方策等について記述

### (様式1-2-)

計画構想・概要(調査研究)(A4用紙1枚まで)

課題分類 「別添2より番号及び課題名を1つ記述 」 課題名 「 代表者名 「 中核機関名 「

#### 調査研究の目標・概要

- 1.目的・目標
  - ・目的(本調査研究が必要となっている背景(必要に応じ、諸外国と我が国の比較を含めて記述)、本調査研究の国家的・社会的重要性、緊急性等を記述)
  - ・目標(このような背景を踏まえ、本調査研究の実施により期待できる成果について記述)
- 2.内容

・調査研究の内容について、調査研究手法も含め簡潔に記述

#### 3. 実施体制

・調査研究の実施体制 (実施機関の調査研究能力及び調査研究実績、実施機関間の連携体制等)について、簡潔に記述

#### 調査研究の成果がもたらす利点

・当該調査研究の成果の科学技術政策や社会への寄与等について記述

#### (様式1-3-)

#### 計画構想・詳細(重要課題)

課題分類	「別添2より番号及び課題名を1つ記述	
課題名	Γ	_
代表者名	Г	_
責任機関名	Γ	-

以下の項目毎に整理して記述して下さい。

- 1.研究の目的
- 2.研究の必要性、国家的・社会的重要性、緊急性について 単独府省での対処が困難な理由についても記述 3年を越えて実施を希望する場合はその必要性を明確に記述
- 3. 研究計画 研究の内容、年次計画、手法等について具体的に記述
- 4. 具体的な達成目標
  - ・研究終了時(3年間を越えて実施する場合は、研究中間時及び研究終了時)の具体的な達成目標(ミッションステートメント)について記述
- 5.政策目標(1.研究基盤の強化による国力の充実、2.国際競争力の確保・強化による経済の活性化、3.安心・安全で快適な社会の構築)の達成への寄与、経済社会への波及効果について
- 6.提案にいたる準備・調査について
- 7.実施体制について
  - ・構築する総合的な推進体制の下で、参画する各機関の役割について明確に記述する とともに、機関間が有機的に連携して実施する方策について具体的に記述
  - ・責任機関及び研究代表者の適性、参画する各機関の当該課題に関連する研究実績に ついて記述

- 8.研究運営委員会の構成について
  - ・実施機関(者)以外に研究運営委員会に参画することが予定される機関(者)について記述(特に関係府省として、参加が予定される府省についても記述) 別紙として表などの添付も可
- 9.研究終了後の実用化等に向けた自立的な取組について
- 10.国内外の研究状況について
- 11.生命倫理・安全面への配慮について

ヒトゲノム・遺伝子解析研究、遺伝子組換え実験など公募要領の「生命倫理・安全対策に関する留意事項」に記述されている研究については、法令、指針等において遵守すべき手続等が定められていることから、これに該当する場合には、生命倫理面・安全面で講じる対策、措置状況(倫理審査委員会や安全委員会の設置・審査等の組織内の体制、関係者の理解・協力を得て行うべき課題についてはその具体的な方策を含む)について記述してください。また、法令、指針等に定める手続以外にも提案機関が必要と認めて講じる生命倫理面・安全面の措置についても記述してください。

また、動物その他を用いる研究が計画されている場合は、各指針等への適合状況、倫理面及び安全対策への配慮に関し、動物等を科学上の利用に供する場合の配慮等を中心にその状況を記述した上で、倫理面・安全対策面等において問題がないと判断した理由について記述して下さい。

#### (様式1-3-)

#### 計画構想・詳細(調査研究)

課題分類	「別添2より番号及び課題名を1つ記述	J
課題名	Г	J
代表者名	Г	L
中核機関名	Г	J

以下の項目毎に整理して記述してください。

- 1.調査の目的・目標
  - ・目的(本調査研究が必要となっている背景(必要に応じ、諸外国と我が国の比較を含めて記述) 本調査研究の国家的・社会的重要性、緊急性等を記述)
  - ・目標 ( このような背景を踏まえ、本調査研究の実施により期待できる成果について 記述 )

1年を越えて実施を希望する場合はその必要性を明確に記述

- 2.調査研究計画について
  - ・調査研究の内容について調査研究手法も含め記述
- 3.実施体制について
  - ・調査研究の実施体制(実施機関の調査研究能力及び調査研究実績、実施機関間の連 携体制等)について、簡潔に記述
  - ・中核機関及び代表者の適性について記述
- 4.調査研究の成果による波及効果について
  - ・当該調査研究の成果の科学技術政策や社会への寄与等について記述
- 5.調査研究終了後の展開について
  - ・調査研究の成果を今後の政策に反映させる仕組み、手法等について記述

(様式1-4)

計画内容

- ・<u>サブテーマ</u>毎に、責任者(所属機関・氏名・年齢)を明記し、目的、目標、研究の現状、研究(調査研究)の内容(実施期間・手法・担当機関・担当者、期待される具体的な成果等)研究の必要性等を具体的かつ分かりやすく記述して下さい。
- ・<u>研究の項目</u>毎に担当者(所属機関・氏名・年齢)を明記し、概要を記述して 下さい。
- (1) に関する研究 (サブテーマ) サブテーマ責任者(所属機関): (研究内容記述)

の解明に関する研究 (研究の項目) 研究参画者(所属機関): (研究内容記述)

の 化に関する研究 (研究の項目) 研究参画者(所属機関): (研究内容記述)

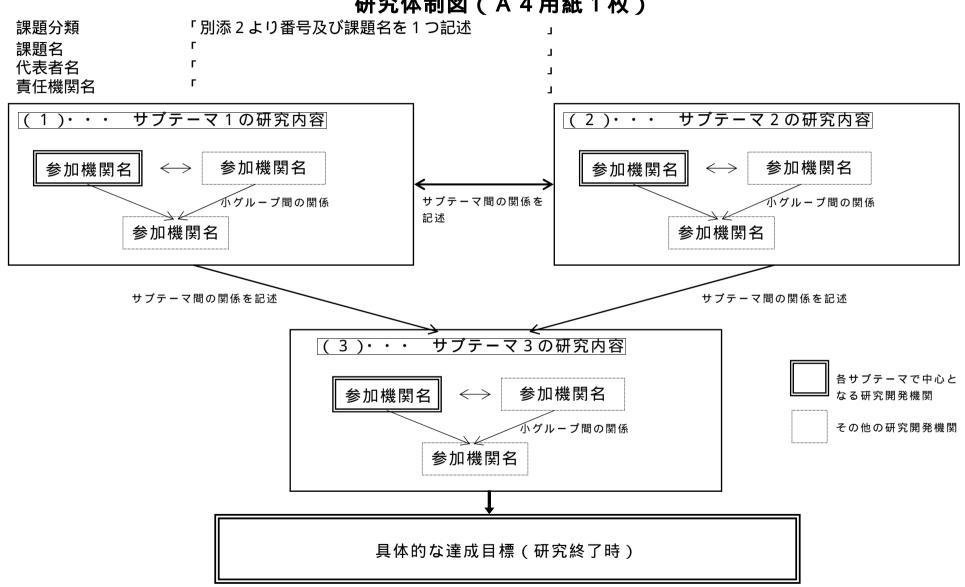
(2) に関する研究 (サブテーマ) サブテーマ責任者(所属機関): (研究内容記述)

・・・ (研究の項目)

以下同様に記述

#### (様式1-5-)

# 研究体制図(A4用紙1枚)

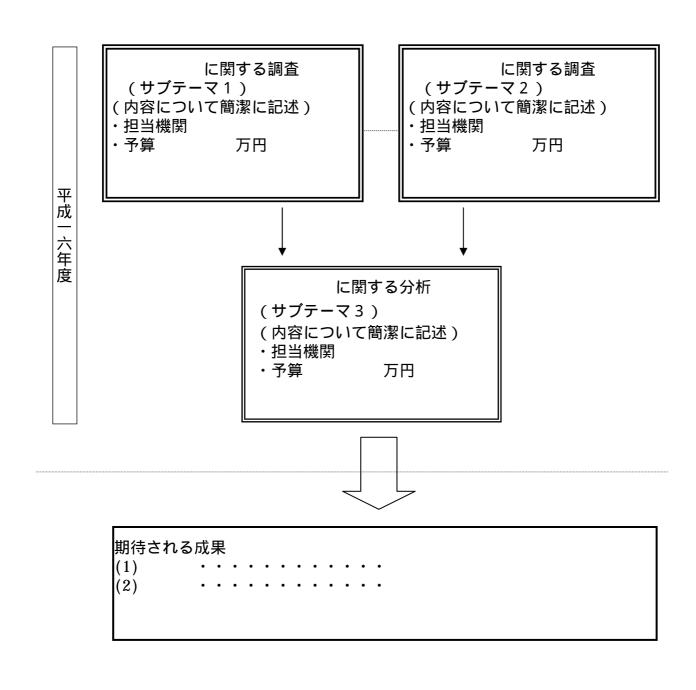


(様式1-5-)

#### 調査研究体制図

課題分類	「別添2より番号及び課題名を1つ記述	J
課題名	Γ	J
代表者名	Γ	J
中核機関名	Г	J

(機関ごとの調査研究の分担と実施期間、予算配分(概算)を図示しつつ明確に記述。下記に記述例を掲載。)



#### (様式1-6)

### 具体的な達成目標

課題分類	'別添2より番号及ひ課題名を1つ記述	J
課題名	Γ	J
代表者名	Γ	J
責任機関名	Γ	J

以下に、当該研究終了時(3年を越えて実施する場合は研究中間時(3年目)と研究終了時)に達成すべき具体的な達成目標及び年次計画について詳細に記述して下さい。

#### 1. 具体的な達成目標

#### 2. 年次計画

・研究終了時における具体的な達成目標の達成に向けて、各年次における目標について記述

研究開始後1年目の目標

研究開始後2年目の目標

研究開始後3年目の目標

# (様式1-7)

### 当該研究成果の反映により期待される社会的効果

課題分類	「別添2より番号及び課題名を1つ記述	L
課題名	Γ	J
代表者名	г	J
責任機関名	Г	J

以下に、当該研究成果の反映により実現が期待される社会的効果について記述して下さい。

### (様式1-8)

### 研究終了後の取組

課題分類	「別添2より番号及び課題名を1つ記述	L
課題名	Г	J
代表者名	г	J
責任機関名	Γ	J

以下に、当該研究成果に基づく実用化等に向けた研究終了後の取組について、その体制、 具体的な方策について記述して下さい。

### (様式1-9)

#### 年次計画概要

課題分類 「別添2より番号及び課題名を1つ記述」 課題名 「 」 代表者名 「 」 (責任/中核)機関名 「 」

研 究 項 目	16年度	17年度	18年度
例) (1)・・・に関する研究 (参画研究機関) 研究所 大学 学部 (株) ・・・	・・・の準備	・・・の <del>2</del> 0 (百万円)	開発 30(百万円) とりまとめ 10(百万円)
(2)・・・に関する研究 (参画研究機関) 研究所 大学 学部 (株) ・・・			

注)研究/調査項目毎に所用経費の概算を付して記述して下さい。 重要課題解決型研究については直接経費(間接経費を除いた額)について記述

### (様式1-10)

# 所要経費の見込額

課題分類 「別添2より番号及び課題名を1つ記述 」 課題名 「 」 代表者名 「 」 (責任/中核)機関名 「 」

(単位:百万円)

経費の内容		年 度		総額
経員の内谷	16年度	17年度	18年度	机心 合具
例) (機関)	1 2 4	4 7	5 2	2 2 3
備品及び試作品費 (内容)	8 0 多ターゲット反応 性スパッタ装置	2 0 可変波長レーザー	2 5 近接場光顕微 鏡	1 2 5
消耗品 (内容)	15	1 0	1 0	3 5
旅費 人件費	1 0	1 2 4	1 2 4	3 4 8
( 機関)	1 2 4	4 7	5 2	2 2 3
備品及び試作品費 (内容)	8 0 多ターゲット反応 性スパッタ装置	2 0 可変波長レーザー	2 5 近接場光顕微 鏡	1 2 5
消耗品 (内容)	15	1 0	1 0	3 5
旅費   人件費	1 0	1 2 4	1 2 4	3 4 8
(大学)				
計				

注)所要経費について、参画機関毎に、別添5を参考にして見込額を記述すること(予算費目毎ではなく、大まかな内訳で可。)。

重要課題解決型研究については直接経費(間接経費を除いた額)について記述

### (様式1 - 11)

### 研究者データ (研究代表者及び参画する全てのサブテーマ責任者について作成)

ふりがな					4.7.0		西暦 1	19	年	月	日
氏名					生年月		* 200	4年4	月1	日現在	歳) Eの年齢
所属機関	所在地	∓ Fax. E-ma		-		県	市	囲丁		-	-
	機 関 名所属部署						役 職	名			
	最終学歴	昭	和	年	大学	亨	常平業	É			
TII SS FF	学位	昭	和	年 博	士号(	当	学)取得	子(	大	学)	
研究歴	主な職歴 と 研究内容	述例 和 和 和	年~ にご 年~ 年~	ついて研 年	究 うる うる う	大学 大学 研究に位 大学	学部 学部 É事	助手 研 教授	究員		
1年間の会	全研究時間数	女	平	均 毎月	時間	×	ケ月	1			
	本事業		推進	学技術振興 生 研究期間、				解決型	型研究	きの	%
他制度で の助成等 の有無	各省の 競争的資金	È	(科 • f	学研究費  制度名、日本事業との	補助金、	厚	生科学			加金)	%
(申請中 独立行政法人等 による競争的 音制度の 各制度の 各制度の 音・放送機構、運輸施設整備支援機構 ・制度名、研究期間、助成金額、課題 ・本事業との仕訳、関連性						幾構、	JST)	%			
事業に割 切究時間 割合(%) (間針期間 を100%とした 際の当該研究割	公募型のダ 資金	<b>小部</b>	る 万 ・	「究者が公 うことがで う円以上の 制度名、 本事業と	きる外部 研究助原 研究期間	部資 成を 間、	金のう 受ける 助成金	ち、 <sup>5</sup> 場合I	手間 í こつい	1,000 パで)	%
〈時間配分率)	その他の外資金	卜部	年	記の他、名 間 1,000 元 制度名、 本事業と	5円以上 研究期	:の 間、	事業規模 研究金	莫のも	<b>の</b> )	,	%
経常的研究 等 ・研究内			研究内容	!						%	
研究成果等に関する情報			必	必要に応じ	、別紙I	こ記	述のこ	ح			

<sup>\*</sup> 既に応募している競争的資金制度のみならず、現在、応募しようとしている競争的資金制度についても、幅広く記述すること。「応募中」、「申請中」の場合にはその旨を記述すること。

#### 研究成果等に関する情報

- 1.論文・著書等
  - ・提案課題の内容に限り、これまでに発表した論文(査読制度のあるジャーナル掲載に限る)著書(教科書、学会抄録、講演要旨は除く)等を新しいものから順に発表年次をさかのぼって記述して下さい。
  - ・主要なものを選定し、1ページ以内に収めて下さい。

論文

(論文名、著者名、巻(号) 投稿誌名、最初の頁、発表年(西暦))

著書

(タイトル、著者、著書名、最初の頁、出版社、出版社の所在都市名、発表年(西暦))

学協会誌等

(タイトル、著者、学協会誌等名、巻(号) 最初と最後の頁、発表年(西暦))

2 . 特許等(申請中のものについては内数として括弧内に記述)

国内特許	件 ( 件)	国外特許	件(件)
			1

- ・主要な特許について、特許名、特許番号、取得または出願年月日を記述して下さい。 (出願·広告等の日付、「発明の名称」、発明者氏名、出願人名、国名、特許等の番号·種類の順)
  - 1. 」, , , , , , 特願 0000-00
- 3.受賞歴、表彰歴
  - ・主要なものについて、年月日、受賞名等を記述して下さい。 (受賞者名:「件名」受賞等年月日等の順)

1. ; ,2000.0.0

- ( ∤	<b>汞式 1 - 12)</b>		
•	•	機関データ	
Ė	课題分類	「別添 2 より番号及び課題名を 1 つ記述	J
Ė	課題名	Γ	J
1	代表者名	Γ	J
	(責任/中核)機関名	Γ	J
1	可れの項目も概略で構ん . 責任機関または中核樹 1 ) 機関名	ハません。(詳細なパンフレット等の添付は不要です 幾関について	す)
(		数(概数で構いません) 題に携わる研究者数(概数で構いません)	

研究者総数(人)	
当該提案課題に携わる 研究者数(人)	

- (3)財務の状況 ・予算額の推移(平成12~14年度の総決算額)
  - ・外部資金(機関全体として公募型資金等により機関外部から獲得した研究開発に係る 補助金、委託費等)の総額の推移(平成12~14年度の総決算額ベース)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
総決算額(億円)			
外部資金の獲得総額 (決算ベース、億円)			

# (別添1)

# 政策目標分類

	略称	政策目標		
1	国力の充実	研究基盤の強化による国力の充実		
2	経済活性化	国際競争力の確保・強化による経済の活性化		
3	安心・安全	安心・安全で快適な社会の構築		

# (別添2)

# 課題分類

<u>番号</u>	課題名
(1)-1-1	研究開発活動を支える知的基盤整備(観測等のデータベースのネットワーク化をはじめ、研究用材料(生物遺伝資源等)計測・分析・ 試験・評価方法等)
(1)-2-1	標準化を狙う日本発技術の研究開発
(1)-2-2	デジタルコンテンツ創造等のための研究開発
(1)-3-1	新興・再興感染症に関する研究開発
(1)-3-2	<u>情報セキュリティに資する研究開発</u>
(1)-3-3	デジタルディバイド解消のための実証実験
(1)-3-4	環境保全・再生に関する研究開発・技術実証実験
(1)-3-5	交通事故対策技術の研究開発
(1)-3-6	犯罪・テロ防止に資する先端科学技術研究(認証・センサー技術等)
(1)-3-7	減災対策技術の研究開発
(1)-3-8	<u>障害者支援に資する研究開発</u>
(2)-1	研究開発評価手法の開発
(2)-2	ライフサイエンスやナノテクノロジー等の先端科学技術が社会に与 える影響の調査研究
(2)-3	代替医療の科学的評価手法の開発

# (別添3)

### 政府研究開発データベース・重点研究分野コード表

番号 重点研究分野	研究区分
101 ライフサイエンス	ゲノム
102 ライフサイエンス	医学・医療
103 ライフサイエンス	食料科学・技術
┃ 104┃ライフサイエンス	脳科学
105 ライフサイエンス	バイオインフォマティクス
106 ライフサイエンス	環境・生態
107 ライフサイエンス	物質生産
189 ライフサイエンス	共通基礎研究
199 ライフサイエンス	その他
201 情報通信	高速ネットワーク
202 情報通信	セキュリティ
203 情報通信	サービス・アプリケーション
204 情報通信	家電ネットワーク
205 情報通信	高速コンピューティング
206 情報通信	シミュレーション
207 情報通信	大容量・高速記憶装置
208 情報通信	入出力 *1
209 情報通信	認識・意味理解
210 情報通信	センサ
211 情報通信	ヒューマンインターフェイス評価
212 情報通信	ソフトウエア
213 情報通信	デバイス
289 情報通信	共通基礎研究
299 情報通信	その他
301 環境	地球環境
302 環境 303 環境	地域環境
304 環境	環境リスク  循環型社会システム
305 環境	個塚型社会ンステム    生物多様性
389 環境	主物多塚住   共通基礎研究
399 環境	その他
401 ナノテク・材料	ナノ物質・材料(電子・磁気・光学応用等)
402 ナノテク・材料	ナノ物質・材料(構造材料応用等)
403 ナノテク・材料	ナノ情報デバイス
404 ナノテク・材料	ナノ医療
404 ナノテク・材料 405 ナノテク・材料	ナノバイオロジー
406 ナノテク・材料	エネルギー・環境応用
407 ナノテク・材料	表面・界面
408 ナノテク・材料	計測技術・標準
409 ナノテク・材料	加工・合成・プロセス
410 ナノテク・材料	基礎物性
411 ナノテク・材料	計算・理論・シミュレーション
412 ナノテク・材料	安全空間創成材料
489 ナノテク・材料	共通基礎研究
499 ナノテク・材料	その他

	点研究分野	研究区分
501 エネル		と石燃料・加工燃料 ニューニー
502 エネル	・ギー	原子力エネルギー
503 エネル	ギー	目然エネルギー
504 エネル		省エネルギー・エネルギー利用技術 
505 エネル	ギー 現	<b>農境に対する負荷の軽減</b>
506 エネル	ギー	国際社会への協力と貢献
589 エネル		<b>共通基礎研究</b>
599 エネル		その他
601 製造技	術	高精度技術
602 製造技		<b>青密部品加工</b>
603 製造技	術	高付加価値極限技術(マイクロマシン等)
604 製造技	術	<b>農境負荷最小化</b>
605 製造技		冒質管理・製造現場安全確保
606 製造技	統 第	も進的ものづくり
607 製造技	<b>活 图</b>	医療・福祉機器
608 製造技	流行 フ	Pセンブリープロセス
609 製造技	術	システム
689 製造技	術	<b>+通基礎研究</b>
699 製造技		その他
701 社会基	盤	<b>畧常自然現象発生メカニズムの研究と予測技術</b>
702 社会基	盤	災害被害最小化応用技術研究
703 社会基 704 社会基	盤走	<b>迢高度防災支援システム</b>
704 社会基	盤	<b>事</b> 故対策技術
705 社会基	盤	土会基盤の劣化対策
706 社会基	盤	j害危険·危惧物質等安全対策
721 社会基		目然と共生した美しい生活空間の再構築
722 社会基		5域地域研究
723 社会基	盤 7	K循環系健全化・総合水管理
724 社会基	盤	折しい人と物の流れに対応する交通システム
725 社会基	盤	<b>ドリアフリー</b>
726 社会基	盤	1ニバーサルデザイン化
789 社会基	盤	<b>+通基礎研究</b>
799 社会基		その他
	ティア 写	宇宙科学(天文を含む)
802 フロン		宇宙開発利用
821 フロン	ティア 注	<b>海洋科学</b>
822 フロン	ティア 注	<b>專洋開発</b>
889 フロン	ティア タ	<b>共通基礎研究</b>
899 フロン		その他
900 人文・		
000 自然科	学一般	

<sup>\*1:</sup>情報通信システムとの入出力を容易にする技術。 ただし、研究区分番号209~211を除く。

# (別添4)

# 研究キーワード候補リスト

番号	研究キーワード	番号		番号	研究キーワード
	遺伝子		暗号・認証等		環境分析
	ゲノム	45	セキュア・ネットワーク	88	公害防止・対策
3	蛋白質	46	高信頼性ネットワーク	89	生態系修復・整備
4	糖	47	著作権・コンテンツ保護	90	環境調和型農林水産
	脂質	48	ハイパフォーマンス・コンピューティング		環境調和型都市基盤整備・建築
6	核酸	49	ディペンダブル・コンピューティング	92	自然共生
7	細胞・組織	50	アルゴリズム		政策研究
	生体分子	51	モデル化	94	磁気記録
9	生体機能利用	52	可視化	95	半導体超微細化
10	発生・分化	53	解析・評価	96	超高速情報処理
11	脳・神経		記憶方式	97	原子分子処理
12	動物	55	データストレージ	98	走査プローブ顕微鏡(STM、AFM、STS、SNOM、他)
13	植物	56	大規模ファイルシステム	99	量子ドット
	微生物		マルチモーダルインターフェース		量子細線
	ウィルス		画像・文章・音声等認識		量子井戸
16	行動学	59	多言語処理	102	超格子
	進化	60	自動タブ付け	103	分子機械
	情報工学		バーチャルリアリティ		ナノマシン
	プロテオーム		エージェント	105	トンネル現象
	トランスレーショナルリサーチ	63	スマートセンサ情報システム		量子コンピュータ
	移植・再生医療	64	ソフトウエア開発効率化・安定化	107	DNAコンピュータ
	医療・福祉		ディレクトリ・情報検索	108	スピンエレクトロニクス
23	再生医学		コンテンツ・アーカイブ		強相関エレクトロニクス
24	食品		システムオンチップ		ナノチューブ・フラーレン
	農林水産物	68	デバイス設計・製造プロセス		量子閉じ込め
26	組換え食品		高密度実装		自己組織化
27	バイオテクノロジー		先端機能デバイス		分子認識
28	痴呆		低消費電力・高エネルギー密度		少数電子素子
29			ディスプレイ		高性能レーザー
	糖尿病		リモートセンシング		超伝導材料・素子
	循環器・高血圧		モニタリング(リモートセンシング以外)		高効率太陽光発電材料・素子
	アレルギー・ぜんそく		大気現象		量子ビーム
	感染症	76	気候変動		光スイッチ
	脳神経疾患		水圏現象		フォトニック結晶
	老化		土壌圏現象		微小共振器
	薬剤反応性		生物圈現象	122	テラヘルツ/赤外材料・素子
	バイオ関連機器		環境質定量化・予測	123	ナノコンタクト
	フォトニックネットワーク		環境変動		超分子化学
	先端的通信		有害化学物質		MBE、エピタキシャル
	有線アクセス		廃棄物処理		1分子計測(SMD)
	インターネット高度化		廃棄物再資源化	127	光ピンセット
	移動体通信		大気汚染防止・浄化		(分子)モーター
43	衛星利用ネットワーク	86	水質汚濁・土壌汚染防止・浄化	129	酵素反応

番号		番号	研究キーワード	番号	
130	共焦点顕微鏡	177	集中豪雨		バリアフリー
131	電子顕微鏡	178	高潮	225	ユニバーサルデザイン
132	超薄膜	179	洪水	226	輸送機器
	エネルギー全般	180	火災		電子航法
134	再生可能エネルギー	181	自然災害	228	管制
135	原子力エネルギー	182	自然現象観測•予測		ロケット
136	太陽電池	183	耐震	230	人工衛星
137	太陽光発電	184	制震		再使用型輸送系
	風力	185	免震	232	宇宙インフラ
139	地熱	186	防災		宇宙環境利用
140	<b>廃熱利用</b>	187	防災ロボット		衛星通信・放送
	コージェネレーション		減災		衛星測位
142	メタンハイドレート	189	復旧·復興		国際宇宙ステーション(ISS)
143	バイオマス	190	救命		地球観測
144	天然ガス	191	消防		惑星探査
145	省エネルギー		海上安全		天文
146	新エネルギー	193	非常時通信	240	宇宙科学
	エネルギー効率化		危機管理		上空利用
148	二酸化炭素排出削減		リアルタイムマネージメント		海洋科学
	地球温暖化ガス排出削減	196	国土開発		海洋開発
150	燃料電池	197	国土整備		海洋微生物
	水素	198	国土保全		海洋探査
152	電気自動車	199	<u>二二十一</u> 広域地域	246	海洋利用
	LNG車		生活空間		海洋保全
154	ハイブリッド車	201	都市整備	248	海洋資源
	超精密計測	202	過密都市		深海環境
156	光源技術		水資源		海洋生態
157	精密研磨	204	水循環		大陸棚
	プラズマ加工	205	流域圏	252	極地
159	マイクロマシン	206	水管理	253	哲学
160	精密部品加工	207	淡水製造		心理学
161	高速プロトタイピング	208	渇水	255	社会学
162	超精密金型転写	209	延命化		教育学
163	射出成型	210	長寿命化		文化人類学
164	高速組立成型	211	コスト縮減	258	史学
	高速伝送回路設計	212	環境対応	259	文学
166	微細接続	213	建設機械		法学
	バーチャルリアリティ	214	建設マネージメント		経済学
	ヒューマンセンタード生産		国際協力		
169	複数企業共同生産システム		国際貢献		
170	品質管理システム		<ul><li>地理情報システム (GIS)</li></ul>		
171	低エントロピー化指向製造システム	218	交通事故		
172	地球変動予測	219	物流		
173	地震	220	次世代交通システム		
174	火山	221	高度道路交通システム(ITS)		
175	津波	222	走行支援道路システム (AHS)		
176	土砂災害	223	交通需要マネージメント		

目 名	内容					
(国の機関の場合)						
非常勤職員手当	・非常勤として採用する者(教員、研究員等)に対する手当					
諸謝金	・研究運営委員会等の会議出席に対する謝金					
	・外部協力者の講演、原稿の執筆協力等に対する謝金					
	(但し、研究実施者は除く)					
試験研究旅費	・常勤職員の国内出張(調査、実験、研究集会への出席等)に係					
	る旅費					
外国旅費 	・常勤職員の外国出張(調査、実験、研究集会への出席等)に係る旅費					
   委員等旅費	・研究運営委員会等の会議出席に係る旅費					
外国技術者等招へい旅費	・外国人研究者の招へいに係る旅費					
招へい外国人滞在費	・招へい外国人研究者の滞在に係る経費					
外来研究員等旅費	・非常勤職員の国内及び外国出張に係る経費					
	・外部有識者の試験研究等(調査、実験)に係る旅費					
   国有特許外国出願費	・研究成果として得られた国有特許の外国出願に係る経費					
   試験研究費	・試験研究等の実施に係る経費					
	・研究運営委員会等の会議開催のための経費					
	・国内での特許出願に係る経費					
	・非常勤職員に係る社会保険料等					
(国の機関以外の場合)						
科学技術総合研究委託費 	人件費(教員、研究員等)、賃金(アルバイト) 備品費、試作品					
	費、消耗品費、通信運搬費(電話料・郵便等送料)、借損料(機器					
	借料)、旅費、滞在費、会議開催費(会場借料、会議費、通信費、					
	資料印刷費 ) 諸謝金、雑役務費 (役務費 ) 印刷製本費、消費税、					
	技術料、間接経費 1(直接経費の30%) 一般管理費 2(直接経					
	費の10%を上限とする)					

- 注)国の機関の場合、上記 から までに要する経費(直接経費)の30%に相当する額 については、間接経費として、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要となる経費の 態様に応じた費目に使用することができる。
  - 1 「重要課題解決型研究」の場合
  - 2 「科学技術政策に必要な調査研究」の場合